

## 都市政策・地域経済ワークショップ 講義録

【テーマ】 自然な農と食による地域活性化

【日 時】 2021年10月1日（金） 18時30分～21時20分

【講 師】 総務省地域力相続アドバイザー・内閣地域活性化伝道師

金丸弘美氏

名所旧跡を訪ねる旅より、今後は食が観光のキラーコンテンツとなり、富裕層の観光は地産地消の美味しい食事とそこでしか得られない体験とが最も注目されるものとなるだろう。

農産物直売所は全国に約 26000 ヶ所あり、コロナ禍においても地域コミュニティをしっかりと作って、巣ごもり需要に応じて商品開発し、消費者の欲しいものを揃えてきたところは売り上げが伸びている。農と食に関しては、コロナ前から細やかな工夫をしてきたところは、底堅い力強さを持っており今後の成長も期待できる。

自然な食と農を活かした地域活性化について、様々な事例紹介をしながら解説する。

### (1) 長崎県大村市「おおむら夢ファームシュシュ」

大村市は人口約 9 万 500 人葡萄や梨等の果樹栽培の盛んな地域で、昔は観光もぎ取り体験中心であったが、旬の時期しか人が集まらないこと、少しでも傷があると出荷できず食品ロスが多いこと等の問題を解決するため、農家の人々が出資して「おおむら夢ファームシュシュ」を設立。農産物直売所に加え、地元の果物や野菜を使ったジェラート工房や地元の玉子を使ったプリン工房、パン工房等を作り、今では年間 49 万人が訪れる農業交流施設の拠点となっている。また、農家の女性達のアイデアで、完熟のものや大きさが規格外のため農協に出荷できない果物を使った加工品やお弁当などを販売、商品は POS で管理し価格を自分達で決めて大きな売り上げを上げている。CATV と連携して村全体が楽しめるよう、農家ロケを実施して、例えば葡萄農家で、葡萄狩りだけでなく、完熟葡萄タルトや新鮮な葡萄ジュースが味わえることを発信するなどして、観光にもつながる仕組みを構築し、リピーターを増やしている。

併設の農家レストランはビュッフェとなっており、旬の野菜を中心とした 60 品目を自由に選ぶ形で人気が高い。デザイナーがランチョンマットやチラシで四季を演出したり情報発信するなど、目で楽しめる工夫をしている。また、結婚式や法事も運営しており、法事は地元住民の利用頻度が高く、オープンエアを活かした「夕日の結婚式」は地域外を含め年間 50 組が利用する人気となっている。

その他にも様々な取り組みがされており、食育や体験教室は小学校や認知症のリハビリにも多く利用され、農業体験のできる農家民泊は、本物の日本らしい体験ができると海外の富裕層の人気が高い。

(2) 愛媛県今治市「さいさいきて屋」

農家数 1200 戸、年間売上 23 億 5 千万円、来客数 150 万人、コロナ禍でも売り上げは落ちていない。完熟いちご（農協に出荷できない）をたっぷり使ったタルトを商品化、季節ごとに、完熟のマスカットやブルーベリー等のタルトを作り、余ったものはジェラートやかき氷のソースにするなど無駄なく活用。ケーキ売り場で生まれた雇用 20 名、全体では 30 名程になっている。タルト売り場の隣で苔を使った動物の人形も販売。パーティ参加やお贈り物としてケーキを購入するケースが多く、可愛い苔の人形も一緒に買っていく人も結構いる。

また、地元の業者と連携してオリジナルの加工品を開発し、コロナ禍での巣ごもり需要では、県外に住む家族へのギフトとしての売り上げが伸びた。

直売所内のキッチンスタジオでは、ただ野菜を売るのではなく食べ方を提案したり、子供達に農業の楽しさを伝えている。「英語でクッキング」は英語を学びながら料理を楽しめると大人気で、そこから参加者の直売所での購買にも繋がっている。

食育への取り組みも積極的に行っており、さいさいきて屋に出てくる野菜や果物のカレンダーを作って学校給食とコラボレーションし、栄養士・農家と 3 年かけてすり合わせを行い、旬の野菜たっぷりの給食を提供。国は地産地消の学校給食を推奨しており、国の基準は地産地消割合 30% だが、今治市は 70% と高い水準になっている。

(3) 山口県周防大島「瀬戸内ジャムズガーデン」

人口 1 万 7 千人、高齢化比率 51%、9550 世帯の島。10 年間で観光人口が 80 万人から 100 万人に増加、瀬戸内ジャムズガーデンだけでも毎年 7 万人が訪れる。

新婚旅行でバリへ行った夫婦がコンフィチュール専門店でヒントを得て、地元農家 160 軒と連携し、果物の持ち味を活かした 80 種類もの無添加のジャムを製造。人材育成とものづくりに時間と労力を注ぎ、高い商品力を持つ。原料は、農家から加工用の 10 倍以上の価格で買取りし、毎月商品開発を行い、県外へ広く売れる工夫をしている。様々な对外チャンネルを活用し、消費者に食材の成り立ち、食べ方、料理法まできちんと語り、ビジュアルで見せる。海辺に立つおしゃれなカフェでは、工房のあるカウンターとテラスでジャムを使った軽食やデザートを提供、島でしか味わえないシチュエーション。最高の景観の中で、消費者との接点を作り、何が求められているか把握しながら商品開発に活かしている。

ゲストハウス、農家、周辺の島々、行政と連携し、移住促進・地域起業促進に若者が活躍しており、移住者の定住率は 30% と高い。

(4) さいたま市「ヨーロッパ野菜研究会」

さいたま市の若手農家 13 人が、地元のシェフ達のヨーロッパ野菜がなかなか手に

入らないという要望を受けて、ヨーロッパ野菜研究会を作り、栽培を始めた。品種改良を重ね、色鮮やかな約 70 種類のヨーロッパ野菜を栽培し、さいたま市南だけでも 1200 軒のレストラン、居酒屋（バーニャカウダとして提供）の他、さいたま市内の小学校の給食でも使われている。さいたま市岩槻の岩槻市役所跡にできた「ヨロ研カフェ」では、様々なイタリア野菜のメニューが提供されている他、新鮮なヨーロッパ野菜が農家から届き、食べ方提案もあり人気が高く、僅かなスペースで月 60 万の売上げとなっている。

#### (5) アグリツーリズムについて

イタリアでは、アグリツーリズム（農業観光）が定着しており、農家民泊は 20600 軒（日本は 3000 軒）あり、周辺地域と広域連携してルートマップを作り、海やワイナリー伝統工芸、歴史的建造物等、四季折々楽しめるよう、リピーターを増やす工夫がされている。フランスも一棟貸の宿泊施設が 47000 軒、農家民泊 20000 軒あり、バカンス法もあるためよく利用されている。

同様の取り組みとして、(株) Table a Cloth の運営する「gochi 荘」がある。移住・定住に熱心な自治体（滋賀県高岡市、奈良県宇陀市、和歌山県田辺市、京都府亀岡市）と連携し、食の体験ができる 1 棟貸しのローカル宿に泊まり、町全体を楽しむ旅を提案、現地をリサーチして広域マップを作成している。

#### (6) 和歌山県田辺市

移住には自治体の様々な支援策があり、田辺市は大学・金融機関も支援して、若者の夢実現を支援している。若者や子育て世帯への支援が手厚く、移住者が増加している。20 代女性が移住し、空き店舗に日本政策金融公庫から支援を受けてパン屋を開業し、農家とのコラボパン等豊富な品揃えで月 160 万の売り上げとなっている事例もある。秋津野ガルテンは、廃校となった小学校をリノベーションして、都市と農村の交流を目指したグリーンツーリズム施設として 2008 年にオープンした、新鮮な地元食材を使った美味しい料理が人気の農家レストランや、農業体験や宿泊、農産物直売が人気で年間 6 万人が訪れている。